

(補論 1-1) 年齢・学歴別の所得分布 (男性・正規、自営業主、全体)

ここでは、第Ⅱ章第1節で説明した、フリーランスに近い自営業主への転職の分析との関係で、所得分布を中心に紹介する。まず、確認のため、平成29年就業構造基本調査の個票を用いて、個人ごとの年収(各所得階層の midpoint)を年間の就業日数と週単位の労働時間で除した時給ベースに換算した値を被説明変数として、転職回数、性別や年齢、学歴等の属性、また産業ダミーもコントロールして回帰分析を行った(図表補1-1)。

(図表補1-1 賃金(時給ベース)の説明要因に関する分析)

Number of obs	=	396,953
F(39, 396913)	=	3,671.10
Prob > F	=	0.0000
R-squared	=	0.2651
Adj R-squared	=	0.265
Root MSE	=	0.70053

被説明変数：時給 ^(※1)	Coef.	Std. Err.	t-value	P>t [95% Conf. Interval]		
説明変数						
転職回数 ^(※2)	-0.0619	0.0013	-46.71	0.00	-0.0645	-0.0593
性別(女性=1)	-0.2307	0.0027	-85.53	0.00	-0.2360	-0.2255
年齢	0.0534	0.0005	110.76	0.00	0.0525	0.0544
年齢二乗	-0.0005	0.0000	-99.22	0.00	-0.0005	-0.0005
学歴(大・院卒=1)	0.1754	0.0027	65.68	0.00	0.1701	0.1806
雇用形態(正規・役員=1)	0.3658	0.0028	131.29	0.00	0.3604	0.3713
地域(東京・大阪・愛知=1)	0.1244	0.0026	47.26	0.00	0.1192	0.1295
副業(あり=1)	0.0636	0.0061	10.44	0.00	0.0517	0.0756

(※1) 年間就業日数、週単位就業時間、年収を元に算出。

(※2) 転職なし=0、転職1回=1、転職2回以上=2。

(※3) 上記のほか、産業大分類ダミー(20項目)、職業大分類ダミー(11項目)あり。

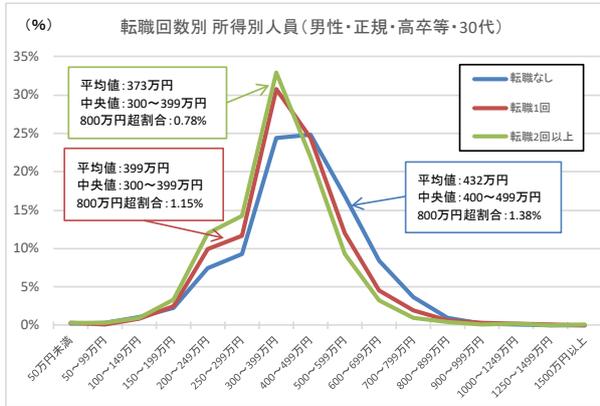
(備考) 総務省「平成29年就業構造基本調査」の特別集計のデータを基に作成。ここでは、同調査の「あなたはふだん何か収入になる仕事をしていますか」の問いに「仕事をおもにしている」と回答した者を対象としている。同調査の就業者には「仕事をおもにしている」の他、「家事がおもで仕事もしている」「通学がおもで仕事もしている」「家事・通学以外のことがおもで仕事もしている」が含まれるが、ここでは転職回数を説明変数にしていることから、フルタイムの就業者を対象とする意図で、「仕事をおもにしている」以外を除外した。

上記の結果を具体的な分かりやすいイメージとして示すため、人数が最も多い男性・正規雇用を例として取り上げ¹¹⁵、年齢及び学歴別の転職回数別の所得分布を見たものが、以下の図表補1-2である。

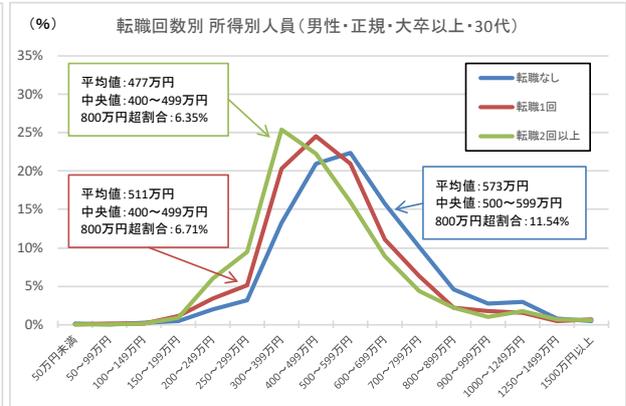
¹¹⁵ ここでは、グラフ化による分かりやすさのため、転職回数について比較的同質なサンプルが多いとされる男性に着目して、「年齢」や「学歴」の特徴による効果を取り出すことを試みた。

(図表補 1 - 2 年齢・学歴別の男性・正規の転職回数別の所得分布)

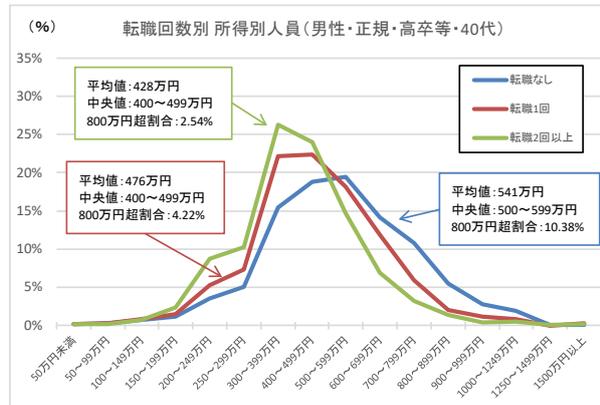
【30 歳代・高卒等】



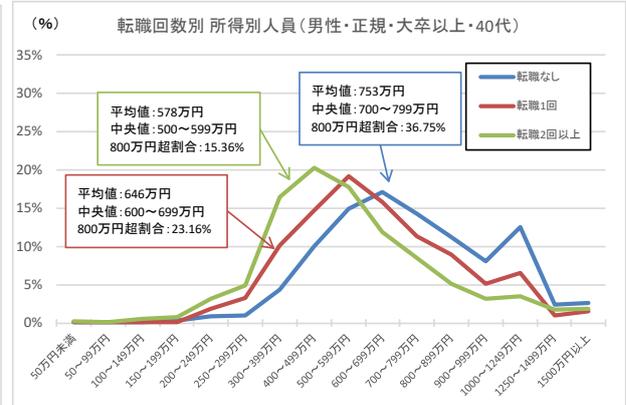
【30 歳代・大卒以上】



【40 歳代・高卒等】



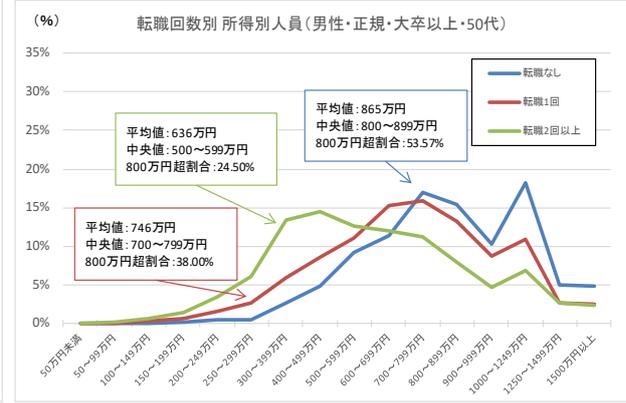
【40 歳代・大卒以上】



【50 歳代・高卒等】



【50 歳代・大卒以上】



(備考)

- 総務省「平成 29 年就業構造基本調査」特別集計より作成。
- 就業状態を「おもに仕事をしている」と回答した者を抽出。正規には会社役員を含めていない。高卒は中学・高校・専門・短大・高専卒、大卒以上は大学・大学院卒。学歴や年収が不詳の者を除いている。転職回数は、前の仕事の有無、初職との関係から、①初職が現職の者を転職 0 回、②初職が前職の者を転職 1 回、③初職が現職でも初職でもない者を転職 2 回以上とした。転職経験ありの者の離職期間は考慮していない。平均値は各所得区分の中央値 (50~99 万円の場合、75 万円) を人数に乗じて平均したもの。なお、便宜上、上記図の 1500 万円以上は 1650 万円とした。

高卒等については、30歳代では転職回数によって所得にあまり違いは見られないが、40歳代、50歳代になると、特に転職なしの分布が高い所得階層に上昇していくのに対し、転職1回あるいは転職2回以上では、分布の広がりが比較的大きくなっている。すなわち、高卒等では、転職なしでは年齢とともに所得階層の分布がより高い所得階層へ移るのに対し、転職1回、2回以上では、年齢が上がっても所得階層の分布があまり変わらない。

大卒以上については、30歳代で既に、転職が多い者の所得分布が転職なしに比べて低い所得階層に偏っている。40歳代、50歳代でも分布の差は広がっているが、転職1回あるいは転職2回以上でも、少しずつ所得階層が高い方に分布が移っている。平均所得で見れば、転職1回の人で、30歳代511万円、40歳代で646万円（+26.4%増）、50歳代で746万円と上昇している（+15.5%増）。転職2回の人でも、30歳代で477万円、40歳代で578万円（+21.2%増）、50歳代で636万円（+10.0%増）へと上昇している。

また、年収800万円超が占める割合は、転職1回の場合、30歳代の高卒等1.2%・大卒以上6.7%となっているが、40歳代の高卒等4.2%・大卒以上23.2%、さらに50歳代になれば、高卒等9.6%・大卒以上38.0%へと学歴別の増加幅に大きな違いが見られる。これは転職2回以上でも同様の傾向であり、年収800万円以上が占める割合は、30歳代で高卒等0.8%・大卒以上6.4%、40歳代で高卒等2.5%・大卒以上15.4%、50歳代で高卒等5.4%・大卒以上24.5%と、高卒等と大卒以上とで、高い所得分布に占める割合の乖離が、高い年齢になるにつれて大きくなっている。

念のため、年齢ごとに転職回数が多い人の割合に違いがあるのではないかを確認してみたが、年齢による転職回数についての特段の差異は見られなかった¹¹⁶。すなわち、若い世代に転職者が比較的多い、あるいは年齢を重ねるごとに転職者が比較的多い、といった傾向は特にうかがえず、世代ごとの就業者に占める転職ゼロ、1回、2回以上それぞれの割合は、概ね変わらなかった。

フリーランスに近い自営業主の学歴別の所得分布が図表補1-3である¹¹⁷。高卒等では、年収500万円以上の割合が小さく、また所得も低下している。また、前職がない者と前職正規社員の者とでほとんど違いは見られない。一方、大卒以上では、年収900万円以上の所得分布割合が高まっている。また、前職なしの者、前職正規社員の者も共に、年収900万円以上の割合の高まりが見られる。転職あり（前職正規社員）だけでも、所得800万円以上の割合は、高卒等が4.80%であるのに対し、大卒以上は15.8%となり、割合は高くなっている。

¹¹⁶ 年齢階層別に、30歳代では、転職なし55.3%、転職1回18.0%、転職2回以上18.0%との構成比なのに対し、40歳代でも、転職なし55.1%、転職1回14.7%、転職2回以上30.2%、また、50歳代でも、転職なし57.3%、転職1回12.5%、転職2回以上30.3%と構成比に大きな違いは見られなかった。

¹¹⁷ ここで、自営業主については、短時間労働なども多いため、正規社員との前提をできる限り揃えるため、1年間の就業日数200日以上、労働時間を週35時間以上のみ、内職や自家営業手伝いを除く調整を行う必要があり、そのことによるサンプル数減少があることにも留意が必要。そのため、年齢や所得階級については、ここでは比較的大きな区分を用いている。

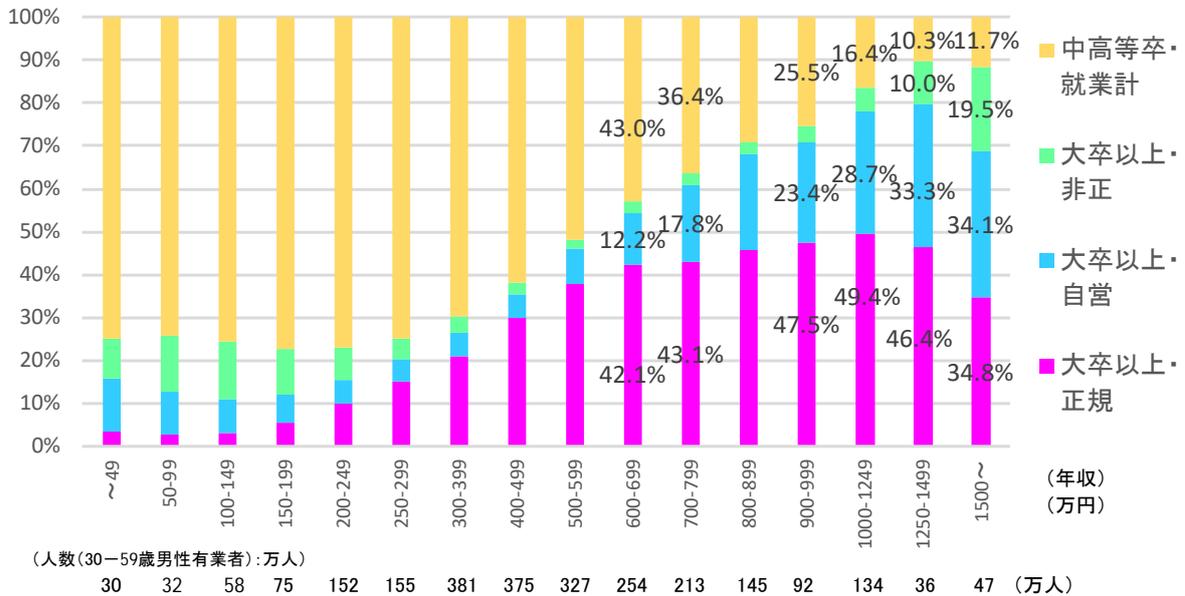
(図表補 1 - 3 自営業主の学歴別の所得分布比較)



(備考)：1. 総務省「平成 29 年就業構造基本調査」の特別集計により作成。
 2. フルタイムは、1 年間の就業日数が 200 日以上で 1 週間の就業時間が 35 時間以上のものとした。
 3. 平均値は各所得区分の最大値 (50～99 万円の場合、75 万円) を人数に乗じて平均したもの。

最後に、全体としての所得階層の内訳を確認する。図表補 1 - 4 によれば¹¹⁸、比較的高い所得階層になるにしたがって、大卒以上の正規雇用者と自営業主の割合が高まっている。また、大卒以上・自営業主も 1,000 万円以上では 2 番目に大きな割合となり (28.7%)、1,500 万円以上では大卒以上・正規雇用とほぼ同じ割合にまで高まっている (それぞれ 34.8%と 34.1%)。このように、中・高所得階層では大卒以上・正規雇用者が、高所得階層では大卒以上・自営業主の割合が比較的高い傾向がみられている。

(図表補 1 - 4 所得階層別に見た就業形態・学歴の割合 (2017 年))



(人数 (30-59 歳男性有業者): 万人)
 30 32 58 75 152 155 381 375 327 254 213 145 92 134 36 47 (万人)

(備考) 総務省「平成 29 年就業構造基本調査」より作成。在学者除く。上記は 30～59 歳までの男性 (約 2500 万人分の分布)。
 うち、正規・大卒以上が 30.6%、自営・大卒以上が 11.6%、非正規・大卒以上が 4.5%、中高卒等 (専門学校・高専・短大含む) が 53.3%。

¹¹⁸ ここでも、最大のボリューム・ゾーンである男性・30～59 歳を対象にする。この中の多くのサンプルがフルタイムとして所得を比較する際の前提条件に近いことも考えられる。

(補論 1-2) 年齢・学歴別の男性・正規の転職回数別の所得分布の説明

ここでは、前述の図表補 1 - 2にある所得分布の作成に関する説明を記す。

1. 転職ありの人の定義

平成 29 年就業構造基本調査（以下「就業構造基本調査」）では、転職の有無や回数に関する設問はない。そのため、設問中「A16 現在のおもな仕事につく前に何か別の仕事をしていたことがありますか」（＝前職の有無）と「D 1 最初についた仕事は現在の仕事又は前の仕事と別ですか（通学のかたわらにしたアルバイトなどはここでいう「最初の仕事」とはしません）」（＝初職の内容）の回答をもとに、転職の有無や回数を判断する。なお、ここでは、有業者のうち就業状態で「仕事をおもにしている」者のみを対象とする。

(図表補 1 - 5 : 就業構造基本調査による転職回数の定義)

就業状態 (設問 : 7)	前職の有無 (設問 : A16)	初職の内容 (問 : D1)	具体例	転職回数
仕事がおも	なし	—		転職なし
仕事がおも	あり	現在の仕事	学生時にアルバイトをしていた	転職なし
仕事がおも	あり	前の仕事	卒業後に就職した会社を辞めて新しい会社に勤めている	転職 1 回
仕事がおも	あり	現在の仕事でも 前の仕事でもない	就職・転職をし、出産時に育児のために退職したが、子が成長したためフルタイムの仕事を始めた	転職 2 回以上

2. 分析手順

(1) 「仕事がおも」と「仕事に従」のサンプルを区分

就業構造基本調査の設問 7 をもとに、就業状態が「仕事がおも」と「仕事に従」のサンプルを区分する。

(図表補 1 - 6 : 就業構造基本調査 就業状態別サンプル数)

就業状態 (設問 7)	サンプル数	%
仕事に従・無業者	473,688	52%
仕事がおも	437,192	48%
合計	910,880	100%

(2) 「仕事がおも」と回答した者について転職の有無を紐づけ

上述 1. のとおり、就業構造基本調査の A16 と D1 の設問の回答内容によって、転職の有無や転職回数を判定する。前職の有無に回答がない、転職回数不詳のサンプルは、今回の分析の対象外とした。

(図表補 1 - 7 : 就業構造基本調査 「仕事がおも」の転職回数別サンプル数)

前職の有無 (設問 : A16)	初職の内容 (問 : D1)	転職回数	サンプル数	%
—	—	不詳	14,446	3.30%
なし	—	転職なし	195,655	44.75%
あり	現在の仕事	転職なし	5,319	1.22%
あり	前の仕事	転職 1 回	66,191	15.14%
あり	現在の仕事でも前の仕事でもない	転職 2 回以上	155,581	35.59%
合計			437,192	100.00%

(3) 転職有無及び転職回数別人数を算出

就業構造基本調査のウェイトバック値（母集団集計用乗率）を用いて、各サンプルをウェイトバックした上で、転職の有無及び転職回数別の人数を算出する。

人数の合計は下記のとおりとなった。

(図表補 1 - 8 : 就業構造基本調査 転職回数別人数)

転職の有無	男性	女性	合計
転職なし	17,751,668	8,212,315	25,963,983
転職 1 回	5,335,017	2,676,473	8,011,490
転職 2 回以上	10,913,301	7,562,715	18,476,015
転職あり合計	16,248,317	10,239,187	26,487,505
総計	33,999,985	18,451,503	52,451,488

(4) 転職経験の有無別に、年齢別所得の分布を分析

30 代、40 代、50 代の 3 つの年代における男性の正職員の所得別人員を、転職有無及び回数別にみたものが、図表補 1 - 2 である。男性のみを対象とした理由は、離職期間の長さに大きなばらつきがなく、グラフ化したときの分かりやすさを考慮したためである。就業構造基本調査では、前の仕事の離職時期、及び現在の仕事の開始時期の調査項目があり、離職期間の算定が可能となっている（ただし、平成 29 年調査で

は、平成元年以前の離職時期、開始時期については不問とされているため、それ以前の転職については、正確な離職期間が算定できないことに留意が必要)。これをもとに男性と女性の離職期間を算出してまとめたものが、図表補1-9である。これによれば、離職期間1年以上の割合は、男性12.77%に対し女性は18.82%で、女性は男性と比較して離職期間が長い。その背景としては、女性は結婚・育児等によりいったん仕事から離れ、その後、就業していることが影響している可能性が考えられる。ここでは、転職の有無や転職回数で賃金がどのように変わるのかをできる限り分かりやすく示すとの趣旨のため、離職期間のばらつきが小さく、比較的同質なサンプルが多い男性を対象とした。

(図表補1-9 : 就業構造基本調査 男女別 転職経験ありの離職期間)

離職期間	男性		女性		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0年	9,102,431	56.02%	5,219,142	50.97%	14,321,573	54.07%
1年	3,021,963	18.60%	1,927,281	18.82%	4,949,244	18.69%
2～5年	1,523,025	9.37%	1,206,962	11.79%	2,729,987	10.31%
6～10年	351,501	2.16%	417,315	4.08%	768,816	2.90%
11～15年	123,175	0.76%	192,303	1.88%	315,478	1.19%
16～20年	49,695	0.31%	77,677	0.76%	127,372	0.48%
21～25年	22,324	0.14%	28,024	0.27%	50,348	0.19%
26～29年	4,577	0.03%	4,828	0.05%	9,405	0.04%
不詳	2,049,626	12.61%	1,165,656	11.38%	3,215,282	12.14%
合計	16,248,317	100.00%	10,239,187	100.00%	26,487,505	100.00%
離職期間1年以上	2,074,297	12.77%	1,927,109	18.82%	4,001,406	15.11%

※ 離職期間不詳は、平成元年（1989年）以前に転職した者